

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業(完了事業分) 実績及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	【臨時交付金実施計画の概要】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A				事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	事業の実施状況 事業開始～完了までの経緯・経過	事業の成果 補助件数・金額、施設数、備品 等購入数など	効果の測定方法等 ①効果の測定方法 （定量的な数値指標、確認方法など） ②事業の効果	事業の評価			
					総事業費 (実績額)	B 補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当経費							E 起債額	F その他	G 補助対象外 経費	A: 非常に効果的であった B: 効果的であった C: あまり効果的でなかった D: 効果的ではなかった
					510,728,100	510,728,100	-	509,920,000	-	808,100	-							
2	単	定額減税補足給付金支給事業、新たに住民税非課税等となる世帯に対する臨時給付金支給事業	総合政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 855世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 372世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 284世帯×100千円、子ども加算 657人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 17666人（422060千円）のうちR6計画分事務費 22580千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1511世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(17666人)	505,921,164	505,921,164	-	505,920,000	-	1,164	-	R6.4.1	R7.3.25	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する R6.4.1 予算可決、事務開始 ●定額減税補足給付金 R6.7.23 実施要綱告示 R6.8.8 支給のお知らせ発送 R6.8.23 支給確認書発送 R6.8.30 第1回支給日 R6.12.13 最終支給日 以降問い合わせ対応等 R7.3.25 最終支払い(事務費) ●新たに住民税非課税等～ R6.8.1 実施要綱告示 R6.8.28 支給要件確認書発送 R6.9.27 第1回支給日 R6.11.29 最終支給日 以降問い合わせ対応等 R6.12.25 最終支払い(事務費) R7.1.24 支出更正	●定額減税補足給付金 ・給付額422,060,000円 ・対象者数17,666人 うち納税義務者8,041人 被扶養者9,625人 ●新たに住民税非課税等～ ・基本分 給付額 65,600,000円 非課税372世帯 均等割のみ284世帯 ・子ども加算 給付額7,000,000円 非課税33世帯、64人 均等割のみ40世帯、76人	①支給対象者(世帯)数 ②支給対象者(世帯)に対し、速やかに給付金を支給し、支援することができた。	A: 非常に効果的であった	物価高騰による負担増により生活支援を必要としている世帯等に対し、速やかに給付金をし給付することができた。
12	単	高齢者施設等物価高騰対策支援金	福祉課	①食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心して質の高いサービスの安定的な提供を図るため、対象施設運営者に対し支援を行う。 ②対象施設への支援金及び事務費 ③施設系・居住系: 定員1人あたり5千円(入所定員が29人以下の場合は一律150千円) 定員30人以上の施設 2,950千円、29人以下の施設 150千円×5=750千円 有料・サ高住、短期入所系、複合系: 一律100千円 100千円×11=1,100千円 支援金総額4,800千円 事務費200千円(時間外勤務手当、需用費、役務費)合計5,000千円 うち一般財源1,000千円 ④介護サービス事業所	4,806,936	4,806,936	-	4,000,000	-	806,936	-	R7.2.25	R7.3.31	食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心して質の高いサービスの安定的な提供を図るため、対象施設運営者に対し支援を行う。 交付対象施設数に対する申請施設数の割合: 90%以上を目指す。 R7.2.25 支援金交付要綱告示及び申請受付開始。以降、随時受付、決定、支払実施。 R7.3.21 申請受付終了 R7.3.31 最終支払完了	支援金交付件数: 13件 支援金交付総額: 4,800,000円	①支援金交付施設数 ②対象施設全てに交付することができた。	A: 非常に効果的であった	対象施設全てが申請し、物価高騰により影響を受ける施設運営を支援することができた。